

II 歳入歳出の内訳

(単位 億円)

区 分	25年度 (当初)	26年度 (当初)	増減	増減の主なもの	(参考) 消費税率引上げの影響	
歳 入	道 税	4,960	5,174	214	法人二税 104 地方消費税 78 個人道民税 36	①地方消費税 133
	地方交付税	6,830	6,694	▲ 136	普通交付税 ▲130	
	道 債	6,062	6,316	254		
	臨時財政 対策債	1,850	1,630	▲ 220		
	借 換 債	2,739	3,057	318		
	その他道債	1,473	1,629	156	元氣臨時交付金振替 150	
	その他の収入	9,023	9,006	▲ 17	地方譲与税 149 地方消費税清算金 179 中小企業振興貸付 ▲241	②地方消費税清算金 136
	減債基金取崩	50	130	80		
歳 入 計	26,875	27,190	315			
歳 出	人 件 費	6,433	6,446	13	給与等 16 退職手当(退職者増) 20 共済費 ▲23	③基礎年金拠出金 10
	投資的経費	3,018	3,043	25	施設等建設 77 社会資本整備交付金事業 ▲75	
	道債償還費	7,074	7,307	233		
	義務的経費	5,081	5,341	260	地方消費税清算金 71 税関係交付金 68	④地方消費税清算金 86 ⑤市町村交付金 76
	保健福祉関係	3,151	3,276	125	措置費・扶助費 57 後期高齢者医療給付事業費 18 介護給付・訓練等負担金 42	⑥社会保障の充実 〔・診療報酬等の改定 10 ・保険料減免の拡大 28 ・保育緊急確保事業 12〕
	一般施策 事業費	4,974	4,755	▲ 219	中小企業振興貸付 ▲241	⑦既存の社会保障経費の安定 財源確保
	施設 維持管理費	295	298	3		
歳 出 計	26,875	27,190	315			

国直轄事業負担金 (計上留保分)	②⑤	②⑥	増減
財政調整基金取崩	120	80	▲ 40
	20		▲ 20

財源不足による 要調整額	140	80	▲ 60
-----------------	-----	----	------

引き上げ分の地方消費税収
①+②-④-⑤ = 110億円程度
→社会保障施策に要する経費(③+
⑥+⑦)に活用